

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	事業期間	～	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係	連絡先	330	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
			基本計画①	01	教育大綱	#N/A										
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0701	安心して子どもを産むことができる環境づくり									
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0701	安心して子どもを産むことができる環境づくり									
予 算 事 業 名	養育医療給付事業費						会計コード	01	款	04	項	01	目	04	事業	02
事務事業の概要 （簡単にわかりやすく）	母子保健法第20条に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を養育医療として公費により負担します。															
現 状 と 背 景 （どうして）	未熟児は、正常な新生児と比べて生理的に欠陥があり、疾病にも罹患しやすく、その死亡率はきわめて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。このため、医療を必要とする未熟児に対しては、養育に必要な医療の給付を行う。															
目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受 益 者 （誰のために）	未熟児のうち医師が入院養育を必要と認めた乳児														
	対 象 （直接働きかける）	同上														
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	保護者からの申請に基づき給付決定を行い、治療に要する医療費を公費により負担する。 制度の内容を「広報ちの」にて申請窓口や、申請方法を周知する。															
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	申請受付	申請者	人	申請者数	-											
変 更 履 歴	対象者に応じて事務を行うため、目標値は設定しない															

実施状況 (DOC)	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	1,981,307	788,000		
国庫支出金		円	600,000	327,000			
県支出金		円	338,301	163,000			
地方債		円					
その他特定財源		円	625,920	132,000			
活 動 指 標	一 般 財 源	円	417,086	166,000			
	申請者	目標	1	3			
		実績	5				
	達成率	%	500.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	申請者数5名 給付件数17件			
課題	福祉医療の給付方法変更により、申請者数が激減したため、福祉医療の市の負担額が増加している。					
改革・改善の方向性 (ACT)	翌々年度方向性	成果 現状維持 コスト 現状維持				
	改革の方向性及び改善内容	未熟児養育医療を利用してもらうよう、相談に来た方にお願いをすることで、市の負担金額を少なくする。				

作成担当者	今井 由香				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	妊婦一般健診事業	事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	#N/A			
			基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0701	安心して子どもを産むことができる環境づくり		
			実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0701	安心して子どもを産むことができる環境づくり		

予算事業名	妊婦一般健診事業費	会計コード	01	款	04	項	01	目	04	事業	01
-------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
妊婦届出をした妊婦に対して、妊婦一般健康診査受診票を発行し、産科医療機関受診の際にかかる健診費用を公費負担する。

現状と背景  
(どうして)  
産科における妊婦健康診査は保険適応外であるため、経済的負担が大きい。健診費用を公費負担することによって、早期から胎児、妊婦の健康状態の確認のための健診を受けやすくなる。

目的  
対象者 受益者 市民  
対象 妊婦  
意図 妊婦初期に妊婦届出をしてもらい、妊婦初期から公費により妊婦健康診査を受けられるようにする。胎児や妊婦自身の健康状態の確認や相談ができるようにして、安心して妊婦期を送ってもらい、無事に出産をむかえられる。

手段・方法  
(どうやって)  
各産院に母子健康手帳交付窓口周知の依頼をする。14回分基本健診（追加健診・超音波健診を含む）受診票を母子健康手帳交付時面接にて産科受診の際に使用していただくよう説明する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		母子健康手帳交付窓口を妊婦に周知する。	母子健康手帳交付窓口の周知回数	回	郡内の全産婦人科へ窓口案内を配布した回数	1	
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		妊婦初期から妊婦健診を受けることができる	妊婦15週までの交付割合	%	妊婦週数15週までの交付数/交付全体数（転入者を除く）	100	
変更履歴							

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	43,840,498	49,006,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	43,840,498	49,006,000			
活動指標	母子健康手帳交付窓口の周知回数	目標	1	1			
		実績	1				
	達成率	%	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	妊婦15週までの交付割合	目標	100	100			
		実績	99				
	達成率	%	99.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
備考							

事務事業名	妊婦一般健診事業		事業期間	~	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	実績は昨年度と同様。妊娠週数16週以降に来た方が5名あり、内3名は妊娠に気づいていなかったため、妊婦健診受診券発行が遅くなった。				
	総合評価	妊娠週数16週以降に来た方、その他継続支援が必要である方には、アンケートや面接をもとに支援プラン立案、関係者と連携し、その後のフォローへ繋げることができた。特定妊婦の考え方、連携の取り方について、見直すことができた。				
	課題	妊婦健診受診券発行時のアンケートや面接をもとに、ハイリスク者に早い段階から把握、フォローをしていく。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	現状維持 縮小 妊婦数の減少により、妊婦一般健康診査の費用の縮小。				

作成担当者	五味 愛美				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	不妊・不育治療助成事業	事業期間	～	年度	係内番号	09
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
		基本計画①	01	教育大綱	#N/A			
		基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0701	安心して子どもを産むことができる環境づくり		
		実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0701	安心して子どもを産むことができる環境づくり		

予算事業名	不妊・不育治療助成事業費	会計コード	01	款	04	項	01	目	04	事業	03
-------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

**事務事業の概要**  
 (簡潔にわかりやすく)  
 不妊症により子どもを授かることができない夫婦がいるが、医療技術の進歩により不妊治療を受けることで子どもを授かることができるケースが増えている。しかし、不妊治療は、1回の治療費が高額である。また、1回では成功しないことも多く何度か繰り返し治療を受けなければならないこともあり、経済的な負担が大きく治療を断念せざるを得ない夫婦がいる。不妊症に悩む多くの夫婦が不妊治療を受けることができる環境を整えることが必要である。

**現状と背景**  
 (どうして)  
 不妊治療は、一部の治療を除き保険診療適応外の治療であるため、1回の治療費が高額で経済的負担が大きく治療を受けられない夫婦がいる。また、そのことによる精神的負担も大きい。

**目的**

受益者 (誰のために)	不妊症・不育症に悩む夫婦
対象 (直接働きかける)	不妊治療を受ける夫婦
意図 (どんな状態にしたいか)	不妊治療を受ける夫婦に治療費の一部を助成し経済的負担を軽減することにより、より多くの夫婦に治療を受ける機会が持てるようにし、不妊に悩む夫婦が子どもを授かることができるようにする。また、一人でも多くの子どもが生まれ、少子化対策の一環となるようにする。

**手段・方法**  
 (どうやって)  
 県に不妊治療費に対する助成制度があるが、治療の内容の指定、指定の医療機関、所得制限があるため、県の助成事業の対象にならなかった夫婦に対して不妊治療費の一部を助成する。  
 助成額：1回の治療費の自己負担額に2分の1を乗じて得た額(10万円(一部5万円)を限度とする。)を助成する。  
 助成回数：5回を限度とする。  
 制度の内容をチラシ(医療機関、市の施設)、「広報ちの」にて周知する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	制度の概要や申請の方法について市民に周知する	広報ちの掲載回数	回	半年に1回掲載する
	2					
	3					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	治療による出産	治療による出生率	%	治療後の出生数÷助成者
	2					
	変更履歴	数値として目標値は設定しないが、毎年実績については算出する。				

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	2,409,244	2,757,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,409,244	2,757,000			
活動指標	広報ちの掲載回数	目標	回	2			
		実績	回	2			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	治療による出生率	目標	%	50	50		
		実績	%	8			
		達成率	%	16.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	不妊・不育治療助成事業		事業期間	~	年度	係内番号	09
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	出生数自体は、大きな変化はないが、申請者の人数が増えたことにより、出生率はさがっている。				
	総合評価	前年度よりも申請者が増え、一人の人が何回か申請するなど、延べ人数も増えている。そのため、市民にとってより多くの助成を受けることができている。出生率には表れないが、市民の経済的負担は軽減できていると考えられる。また、出生はしていない。2019年度より、県への申請者も茅野市の対象となり、幅広く助成を受けられるようにした。また、申請書類などを減らすなどし、より市民の方が申請しやすくなった。これらの点を十分に周知していき、達成率のアップへつなげていく必要がある。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	改革	現状維持				
	改善	現状維持				
改革・改善の方向性の内容	改革	今後とも制度の周知をしていくとともに、誤り等がないよう事務手続きを確実にやっていく。また、不妊症および不育症治療による精神面へのフォローも必要時行っていく。2019年度からコストの増加が見込まれる。				
	改善					

作成担当者	小田切 ひとみ				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	パパママ講座・赤ちゃん相談事業	事業期間	～	年度	係内番号	10
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	#N/A			
			基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0701	安心して子どもを産むことができる環境づくり		
			実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0701	安心して子どもを産むことができる環境づくり		

予算事業名	パパママ講座・赤ちゃん相談事業費	会計コード	01	款	04	項	01	目	04	事業	04
-------	------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
 出産を控える夫婦に対して、健やかな妊娠期を過ごし、出産を迎え子育てに向かうことができるように講座を開催する。  
 新生児、乳幼児に対して、発達発育の確認や不安に対して相談ができる機会を作り、育児支援、仲間づくりの場を提供する。

現状と背景  
(どうして)  
 核家族化にともない、新生児に触れる機会なく育児を始める父母や、身近に相談相手が少ない環境の中で育児をしている保護者が多くなっている。妊娠期からを健やかに過ごし、出産、育児の中で出てくる不安や心配ごとなどに対して役立つ場の提供が必要である。

目的  
 受益者 (誰のために) 市民  
 対象 (直接働きかける) 出産を控える夫婦  
 新生児、乳幼児とその保護者  
 意図 (どんな状態にしたいか) 出産を控える夫婦が、健やかな妊娠期を過ごし、出産を迎え子育てに向かうことができるようにする。  
 新生児、乳幼児に対して、発達発育の確認や不安に対して相談ができる。

手段・方法  
(どうやって)  
 出産を控える夫婦に対し講座を開催。妊娠期の過ごし方や、親になることなどのテーマに沿って専門職からの講義を聴いたり、育児体験をしてもらう。  
 新生児、乳幼児に対して、身体測定や離乳食、母乳育児、その他の育児相談発達発育の確認や不安に対して相談ができる。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	パパママ講座に参加できる機会をつくる	パパママ講座開催回数	回	年間パパママ講座開催回数
2	新生児・乳幼児について相談できる場がある	赤ちゃん相談開催回数	回	年間赤ちゃん相談開催回数	24	
3						
変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	パパママ講座に参加する	パパママ講座参加率	%	パパママ講座参加者÷第1子の出産を迎える夫婦の参加者数	55
2						
変更履歴						

実況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	財源内訳	事業費等(a)	円	653,968	639,000			
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円	2,750	6,000				
活動指標	パパママ講座開催回数	目標	回	12	12			
		実績	回	12				
	赤ちゃん相談開催回数	目標	回	24	24			
		実績	回	24				
	-	達成率	%	100.00	-	-	-	
		目標	回					
	-	実績	回					
		達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	パパママ講座参加率	目標	%	55	55		
			実績	%	27			
達成率		%	49.09	-	-	-		
目標		%						
-	実績	%						
	達成率	%	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	パパママ講座・赤ちゃん相談事業		事業期間	~	年度	係内番号	10
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	昨年度に比べ、参加率はやや増加あり。妊娠届出時、転入時に全数に案内していることが要因と考えられる。				
	総合評価	開催回数は目標どおり、開催できた。赤ちゃん相談では助産師を増員し、母乳相談の充実が図れた。相談や講座の中で継続支援が必要な場合、地区担当と連携することができた。				
	課題	産後ケア事業が軌道に乗ってきたため、赤ちゃん相談での乳房マッサージの回数や人数を来年度から変更した。次年度、評価必要。				
	改革・改善の方向性(ACIT)	現状維持 現状維持 産後ケア事業の利用状況も踏まえ、乳房マッサージについて評価・検討していく必要あり。今後も内容や流れは随時検討していく。				

作成担当者	五味 愛美				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	親子広場事業	事業期間	～	年度	係内番号	11
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	#N/A			
			基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0703	育てにくさを感じる親に寄り添う支援		
			実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0703	育てにくさを感じる親に寄り添う支援		

予算事業名	親子広場事業費	会計コード	01	款	04	項	01	目	04	事業	05
-------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

**事務事業の概要**  
 (簡潔にわかりやすく)  
 乳幼児健診時やその後のフォロー、保護者の希望により、発達、発育等に心配がある親子に対して、集団の遊びを通じて親子関係を豊かにし、子どもの発達発育を促す。  
 臨床心理士、言語聴覚士、理学療法士に直接相談できる機会であり、発達、言語、体の動きについての支援を行う。発達について専門的な見方での評価が必要な子どもに対しては、発達相談へお誘いする。  
 教室参加者の保護者を対象として、保護者向けの子育てスキルアップに関する講座も併せて開催する。

**現状と背景**  
 (どうして)  
 乳幼児の発達のペースや家庭環境、家族関係などにより、家庭内では十分な関わりが持てなかったり、どの様に関わることが子どもにとってよいのか等に悩みや心配を持つ保護者が多い。

**目的**  
 対象 受益者 (誰のために) 市民  
 対象 対象 (直接働きかける) 乳幼児健診やその他の相談等で発達、発育等を経過的に見ていくことが必要となった入園前の子どもと保護者  
 意図 (どんな状態にしたいか) 発達、発育が他の子どもと比べてゆっくりな場合、家庭でのやり取りだけでなく、集団の中での遊びを通じて多くの関わりを持つ機会が持て、発達、発育が促していかれるような場の提供。

**手段・方法**  
 (どうやって)  
 月2～3回の広場(教室)にお誘いし、集団での遊びでのやり取りや専門職への個別相談を通して、子どもの特性やペースに応じて発達発育を促していく。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	フォローの場を提供する	教室開催回数	回	開催予定に対して実施した割合
		2				
		3				
	変更履歴					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	お誘いした人に対する参加者の割合	参加率	%	参加者÷教室に誘った人数
		2				
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,155,016	1,390,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,155,016	1,390,000			
活動指標	教室開催回数	目標	回	33	33		
		実績		33			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	参加率	目標	%	80	80		
		実績		61			
		達成率	%	76.25	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	親子広場事業		事業期間	~	年度	係内番号	11
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	お誘いしていたが、転出になった方や親子広場へ参加はせず、やまびこ園やエリアフォローになった方等がいたため、昨年度よりも達成率が下がった。また、担当者が途中で変更となり、十分なフォロー体制ができていない状況があった。				
	総合評価	活動評価は前年同様100%のまま維持できています。上記のように、親子広場には参加はなかったが、その他にフォローとしてつなぐことはできている。				
	課題	お誘いになった人で参加がない場合に、どのような状況なのか、参加はできそうかなど継続的にフォローしていく必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)	策 び 容	2019年度より、さらにフォローができるように各保健福祉サービスセンターとカンファレンスを開始した。それにより、フォローの漏れがないよう話し合いができる状況になったため、引き続き行い、今後の成果をみていく。				

作成担当者	小田切 ひとみ				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	乳幼児健診事業	事業期間	～	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	#N/A			
			基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0702	親子の健康づくりへの支援		
			実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0702	親子の健康づくりへの支援		

予 算 事 業 名	乳幼児健診事業費	会計コード	01	款	04	項	01	目	04	事業	06
-----------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	4か月児…内科健診、整形外科健診、集団指導（生活リズム・離乳食指導）、発達発育確認、個別指導 10か月児…内科健診、集団指導（生活リズム・歯科・離乳食指導）、発達発育確認、個別指導 1歳6か月児…内科健診、歯科検診、集団指導（生活リズム・歯科・食事指導）、発達発育確認、個別指導、心理相談 3歳児…内科健診、歯科検診、集団指導（生活リズム・歯科・食事指導）、発達発育確認、個別指導、心理相談、
------------------------	---

現状と背景 (どうして)	成長の節目として、身体、歯に異常がないかどうか保護者自身も確認ができる機会。また、発育、発達確認や各専門職に相談を行うことで、子育て中の母等の心配や不安軽減をし、安心して育児ができるように支援する。また、歯科については早いうちから関心を持ってもらい歯周疾患の予防を目指す。
-----------------	--

目的	受益者 (誰のために)	市民
	対象 (直接働きかける)	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児とその保護者
	意図 (どんな状態にしたいか)	対象児の健康状態の確認ができる。また、保護者が発達発育について確認できるの場となり、現在の生活習慣や食事、口腔衛生について見直す機会となる。希望者には各専門職に相談をしてもらうことで、不安を減らして安心して育児をすることができるようにする。

手段・方法 (どうやって)	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児とその保護者 小児科医、歯科医、歯科衛生士、保健師、栄養士、臨床心理士、視能訓練士、保育園長が、診察・発達発育確認・それぞれ相談を行う。
------------------	--

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	健診実施率（4, 10, 1, 6, 3歳児健診）	実施率	%	年間計画による実施率	100
	2					

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	3歳児健診時う歯を保有していない児の数	う歯を保有していない比率	%	年間計画による健診結果数値	90
	2	健診に来所して健康状態の確認ができる	健診受診率	%	健診来所者÷健診対象者×100	98

変更履歴	
------	--

変更履歴	
------	--

実 施 状 況	項 目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円		6,775,940	7,656,000			
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円		6,775,940	7,656,000			
活 動 指 標	実施率	目標	%	100	100			
		実績	%	100				
		達成率	%	100.00				
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-				
成 果 指 標	う歯を保有していない比率	目標	%	90	90			
		実績	%	84				
		達成率	%	93.33				
	健診受診率	目標	%	98	98			
		実績	%	98				
		達成率	%	100.00				
備 考								

事務事業名	乳幼児健診事業		事業期間	~	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	今年度も前年度同様、健診受診率は目標達成となった。 う歯保有率は前年度より低下となったが、詳しい因果関係は不明。				
	総合評価	う歯保有率は目標達成と ならなかったが、10か月児 健診や1.6歳児、3歳児 健診には歯科衛生士が おり、相談や指導を個別 に行うことができてい る。  目標達成となるよう、より 細かい指導や受診動奨等 していく必要がある。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革の方向性の内容	2019年度より、乳幼児健診の体系等変化もあるため、内容や進行などを振り返り、改善策について検討していく。 保健師等の個別相談技術、問診技術の力量形成を継続させていく。				

作成担当者	小田切 ひとみ				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	産後ケア事業	事業期間	～	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	#N/A			
			基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0701	安心して子どもを産むことができる環境づくり		
			実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0701	安心して子どもを産むことができる環境づくり		

予算事業名	産後ケア事業費	会計コード	01	款	04	項	01	目	04	事業	07
-------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
 (簡潔にわかりやすく)  
 出産後自宅に帰っても手伝ってくれる人がいなくて不安、授乳がうまくいかない、赤ちゃんのお世話の仕方や生活リズムがわからないなど、育児やからだの回復に心配のあるお母さんと赤ちゃんの新生活がスムーズにスタートできるよう、医療機関や助産所等で母乳相談や育児相談等が受けられる。利用券で相談ができる「訪問・相談型」、宿泊して支援を受ける「宿泊型」、日帰りの「通所型」があり、費用の一部を市が負担する事業。

現状と背景  
 (どうして)  
 近年核家族化や地域のつながりの希薄化等により、妊産婦を支える力が弱くなっている。若い世代は妊娠期から出産、子育ての各時期に不安や不安定なことが多くあり、それらを少しでもでも解消していく必要がある。

目的  
 受益者 (誰のために)  
 住民  
 対象 (直接働きかける)  
 妊産婦と家族  
 意図 (どんな状態にしたいか)  
 全ての妊産婦が安心して妊娠、出産、育児ができるように体制を整備することで、若い世代に「生みたい、育てたい」という意識が高まり、出生数の増加に繋げる。

手段・方法  
 (どうやって)  
 母子手帳交付時に保健師が妊婦に面接し、悩みを把握し、ニーズに合った情報提供を行う。新生児訪問時に支援が必要な産婦を把握する。また、医療機関からの情報により、産後間もない母の体調不良や育児不安に対し、医師、助産師、保健師等が①産後の母体管理、②乳房手当、乳房のトラブル、③授乳方法、④沐浴方法⑤発育、発達の観察、⑥体重、排泄の観察、⑦スキンケア、⑧その他必要な育児指導を行う。産後ケアの形態は①訪問・相談によるもの②宿泊によるもの③通所によるものの3種類を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	新生児の母と家族の安心安定	妊娠届時の事業案内	%	妊娠届時の事業案内数
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？				
		1	安心して子育てができる母親と利用家族	訪問・相談型利用数	回	訪問・相談型利用件数
	2	安心して子育てができる母親と利用家族	通所型、宿泊型利用数	回	通所型、宿泊型利用件数	75
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,902,311	2,177,000	
財源内訳	国庫支出金	円	1,030,000	1,070,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	872,311	1,107,000			
活動指標	妊娠届時の事業案内	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	訪問・相談型利用数	目標	回	624	350		
		実績	回	657			
		達成率	%	105.29	-	-	-
	通所型、宿泊型利用数	目標	回	75	75		
		実績	回	44			
		達成率	%	58.67	-	-	-
備考							

事務事業名	産後ケア事業		事業期間	~	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	成果動向指標要因分析	事業開始した昨年度に比べ、訪問・相談型、宿泊型の利用件数の増加あり。妊娠届出時等に事業の周知が出来たと考えられる。また、通所型の利用がなかったのは、産後の外出が負担となるため希望されなかったと産院から情報あり。					
	総合評価	妊娠届出時に利用券発券することにより、郵送費の削減、再発行数の減少に繋がった。利用後も継続支援が必要な場合、産院と連携し、母子フォローができた。					
	課題	2019年度から産婦健診の助成開始するため、産後ケアの利用減少が考えられる。					
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	現状維持 縮小 2019年度から産婦健診の助成開始するため、産後ケアの利用減少が考えられる。引き続き、周知を徹底していく必要がある。					

作成担当者	五味 愛美				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	子育て世代支援事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	14
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	#N/A	高							
		基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0701		安心して子どもを産むことができる環境づくり						
		実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0701		安心して子どもを産むことができる環境づくり						
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID		施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度					
予 算 事 業 名	子育て世代支援事業			会計コード	01	款	04	項	01	目	04	事業	08
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や医療や福祉機関との連絡調整を行い母子保健部門と子育て支援部門が連携を行いながら支援を行う。平成29年出生数425人。母子健康手帳の発行時の面接から情報を把握し、必要な支援につなげていく事業。母子健康手帳を発行する健康づくり推進課と保健福祉サービスセンターの保健師が実施し、子ども課の担当者で連携しながら事業をすすめる。平成30年度から健康づくり推進課に助産師を配置し、妊産婦支援を強化している。												
現状と背景 (どうして)	少子高齢化が進む中、自治体としても次世代の健全な育成が重要な課題となっている。乳幼児虐待を防止する観点から母子保健部門と子育て支援部門が連携し、妊娠期からの切れ目ない支援を行うことをすすめるため国では、子育て世代包括支援センターの設置を平成32年度までに全国展開することとしている。												
目 的	受 益 者 (誰のために)	市民											
	対 象 (直接働きかける)	妊産婦及び乳幼児のいる家庭											
	意 図 (どんな状態にしたいか)	妊産婦や母親が必要な支援を受けることで安心して育児ができる。											
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠届時に実情を把握</li> <li>・ 妊娠・出産・育児の相談に応じ、助言指導</li> <li>・ 必要に応じて支援プランを作成</li> <li>・ 保健医療、福祉の関係機関との連絡調整</li> </ul>												
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1 妊娠届時の面接	面接実施率	%	面接実施者/対象者	100							
		2											
	3												
変更履歴													
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1 健診アンケートで今後も茅野市で子育てをしたい人	「はい」と回答した人の割合	%	4か月、1歳6ヶ月、3歳児健診アンケート	100								
	2												
変更履歴													

実 施 状 況 (D O 備 考)	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	2,535,000	4,094,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円	845,000	1,364,000				
	県支出金	円	845,000	1,364,000				
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	845,000	1,366,000				
	活動指標	面接実施率	目標	100	100			
			実績	100				
			達成率	100.00	-	-	-	-
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
達成率			-	-	-	-	-	
-	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
成果指標	「はい」と回答した人の割合	目標	100	100				
		実績	97					
		達成率	97.00	-	-	-	-	
-	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
備 考								

事務事業名	子育て世代支援事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	14
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	母子保健事業については、産後ケア事業等の取組などの支援や、助産師の雇用等で充実を図ってきている。目標に近い結果となった。				
	総合評価	今まで保健師のみの支援を行ってきたが、助産師がスタッフとして活動することで、妊婦さんや産婦さんへの支援がより充実して行うことが可能となっている。				
	課題	母子保健事業については、毎月見直しを行うなどして改善してきている。目標の100%を目指すためには、事業内容の見直し等を引き続き行っていく必要がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	現状維持 現状維持 妊産婦への支援の充実のためには、助産師の力が大きい。妊娠届時の対応等もスタッフ全員で丁寧に対応していく。そのための学習や検討も行っていく。				

作成担当者	小穴範子				
最終評価責任者	柳澤澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	2歳児歯科健診事業	事業期間	～	年度	係内番号	17
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	#N/A	実施の柱の名称	高						
		基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0702			親子の健康づくりへの支援					
		実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0702			親子の健康づくりへの支援					
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD			実行計画の施策の柱における指標との関連度					
予 算 事 業 名	2歳児歯科健診事業費			会計コード	02	款	02	項	04	目	02	事業	01
事務事業の概要	2歳児…歯科健診、歯科指導、集団指導(生活リズム、歯科、食事指導)、発達発育相談、個別相談、言語相談												
現状と背景	成長の節目として、身体、歯に異常がないかどうか保護者自身も確認ができる機会。また、発育、発達確認や各専門職に相談を行うことで、子育て中の母等の心配や不安軽減をし、安心して育児ができるように支援する。また、歯科については早いうちから関心を持ってもらい歯周疾患の予防を目指す。												
目的	受益者	市民											
	対象	2歳児とその保護者											
	意図	対象児の健康状態の確認ができる。また、保護者が発達発育について確認できる場となり、現在の生活習慣や食事、口腔衛生について見直す機会となる。希望者には各専門職に相談をしてもらうことで、不安を減らして安心して育児をすることができるようにする。											
手段・方法	2歳児とその保護者。歯科医、歯科衛生士、保健師、栄養士が診察・発達発育確認・それぞれ相談を行う。												
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	健診実施率（2歳児健診）	実施率	%	年間計画による実施率	100						
		2											
		3											
	変更履歴												
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	2歳児健診時にう歯を保有していない子どもの数	う歯を保有していない比率	%	う歯が無い子どもの数÷受診した子どもの数	90						
		2	健診に来所して健康状態の確認ができる	健診受診率	%	健診来所者÷健診対象者×100	98						
		変更履歴											

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	1,212,967	1,417,000				
		国庫支出金	円						
		県支出金	円	186,000					
		地方債	円						
	D 成 果 指 標	活動指標	実施率	目標	100	100			
			実績	100					
		—	達成率	%	100.00	—	—	—	—
			目標	—					
			実績	—					
	—	達成率	%	—	—	—	—	—	
		目標	%	90	90				
		実績	%	95					
		達成率	%	105.56	—	—	—		
	備考	う歯を保有していない比率	目標	%	98	98			
実績			%	97					
健診受診率		目標	%	98.98	—	—	—		
		実績	%	98.98	—	—	—		

事務事業名	2歳児歯科健診事業		事業期間	~	年度	係内番号	17
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	う歯を保有していない比率は目標以上を達成することができた。前年度以前のものから、徐々に比率は高くなってきている。健診時の歯科指導等が上昇へつながってきていると考えられる。				
	総合評価	2歳児歯科健診では、ほぼ全員へ染めだしと、個別による歯科指導を行うことができています。ひとりひとりのやり方に合わせて、より詳しい指導ができています。				
	課題	受診率が目標に達していないため、達成するために、各保健福祉サービスセンターとの情報の共有をしていく必要がある。また、日々雇用の保健師が健診へ出ることも多くなったため、保健師の力量形成や情報の共有をしていく必要がある。さらに、歯科衛生				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持 縮小			
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	2019年度より、健診回数を減少し、賞金や報償賞が縮小となる。しかし、それにともない、健診日によっては、受診者が大人数になることが考えられ、細やかな指導やフォローを欠く可能性がある。それを防ぐためにも、保健指導のしかたや健診の効率性など検討していく必要がある。				
作成担当者	小田切ひとみ					
最終評価責任者	柳澤澄子					
最終評価年月日	2019年5月17日					